

第 19 回ホノルル・フェスティバルにおけるシンポジウム「東日本大震災による洋上漂流物への日米の協力と取り組み (3/11 Tsunami Debris: Japan-U.S. Collaborative Effort)」の開催結果について

2013 年 3 月 2 日（土）に、米国ハワイ州ホノルル市において、東日本大震災による洋上漂流物に係る標記のシンポジウムが、ホノルル・フェスティバル財団及び日米協会ハワイ支部により開催され、日本側から在ホノルル日本国総領事館、内閣官房、環境省等、米国側から連邦海洋大気庁（NOAA）、ハワイ州、沿岸警備隊等の関係者が出席しました。

本シンポジウムは事前に日米協会ハワイ支部やホノルル・フェスティバルのウェブページで周知され、約 150 名の一般参加者や地元の新聞・テレビ局が来場しました。

本シンポジウムでは、出席者より日米双方の関係機関による洋上漂流物への取組について紹介するとともに、会場の一般参加者との質疑応答が行われました。これらを通じ、日米双方の政府機関の認識を共有するのみならず、現地の住民の本件に対する理解を深めるものとなりました。

本シンポジウムの成果を踏まえ、今後も日本政府は米国の関係機関と協力し、洋上漂流物へ対応してまいります。

1. 日時： 2013 年 3 月 2 日（土） 9 時 00 分～12 時 00 分

2. 場所： ハワイ・コンベンション・センター 323 号室

3. 参加者：

司会： エドウィン・ホーキンス 日米協会ハワイ支部長

進行： ジェフリー・ホーナン アジア太平洋安全保障研究センター准教授

説明：【日本政府機関】

重枝 豊栄 在ホノルル日本国総領事

伊藤 和久 内閣官房総合海洋政策本部事務局参事官

森 高志 環境省水・大気環境局海洋環境室長

【米国政府機関】

ケリー・モリシゲ 国家海洋大気庁（NOAA）太平洋諸島地域調整官

ジョーノ・プロジェクト ハワイ州土地天然資源局（DLNR）水生外来生物研究部門主任

ゲイリー・ギル ハワイ州保健局（DoH）環境衛生部副部長

マーティン・スミス 沿岸警備隊（USCG）第 14 管区中佐、海洋環境専門家

【その他の主な出席者】

齋藤 勁 前内閣官房副長官

一般参加者約 150 名、地元新聞社・テレビ局

4. 結果概要

（1）冒頭

- ・日米協会ホーキンス支部長より挨拶があり、本シンポジウム開催の経緯として、震災による洋上漂流物に関する正確な知識がハワイの人々の間で十分共有されていないこと、米国連邦政府とハワイ州がどう

取り組んでいくかを考えることが重要という認識が示されました。

- ・また、メイジー・ヒロノ連邦上院議員（民主党）から、東日本大震災の被災者へのお見舞い、ハワイから日本への支援であらためて確認された絆の強さ、ハワイの人々も一緒になった問題解決への期待に関するビデオメッセージが紹介されました。

（2）日本側の取組の紹介等

- ・まず、東日本大震災における米国・ハワイからの支援への謝意と、震災起因の漂流物がハワイ州をはじめ米国、カナダに到達していることへの憂慮が示されました。
- ・続いて、東日本大震災の被害及び復旧・復興の概要、米国への主な漂着事例、日本政府の検討体制とこれまでの取組、日本政府から米国への500万ドルの見舞金送付、洋上漂流物の総量推計及び漂流予測シミュレーションの結果、NGOの取組への支援について報告されました。
- ・また、今後とも、政府機関及び諸団体間での相互協力体制の強化、市民への周知を通じた行政・市民一体の取組等を図っていく旨発言がありました。

（3）米国側の取組の紹介等

- ・まず、東日本大震災被災者へのお見舞いと、被災から立ち上がり復興に取り組む日本国民への敬意が表明されました。
- ・続いて、洋上漂流物に係る米国の各政府機関の役割と取組、米国への漂着状況、漂流シミュレーション結果等が報告されました。
- ・また、漂流物について放射性物質は検出されていないことや、水生外来生物の環境への影響を監視していく旨発言がありました。

（4）質疑応答

- ・会場の一般参加者より、流出したプラスチック類の量、復興にあたっての土地利用と防災対策に関する日本政府の考え方、放射性物質の流出の影響等について質問がありました。



【問い合わせ先】

内閣官房総合海洋政策本部事務局 山形、田村（03-5575-1532（代表））